

(別添)

事業評価報告書

1. 調査結果を活用した再生可能エネルギー電気を供給する取組の概要

取組主体	取組概要
農事組合法人「森のめぐみ」	茨城県内、原木椎茸栽培農家の組合組織。福島第一原子力発電所事故により出荷停止状態となっている原木椎茸栽培事業を、太陽光発電事業と組み合わせ、施設栽培に移行することで、放射能汚染を受けない原木椎茸栽培事業再生の取り組みを開始。平成26年、発電事業主体となる特定目的会社森のソーラー株式会社を設立した。消費者、流通事業者、生産者が一体となった事業を計画。現在、パルスシステム茨城と連携し事業実施に向けて準備中。平成28年度中に古河市、鉾田市、つくば市 3ヶ所のソーラーシェアリングによる太陽光発電施設を設置予定。
辰ノ口堰土地改良区	小水力等農村地域資源利活用促進事業小水力発電導入検討業務を実施。小水力発電事業のための検討を実施したが、環境影響等に関して漁協の了解を得ることは困難と判断し本年度で事業計画検討を中止した。
一般社団法人 波崎未来エネルギー	耕作放棄地であった場所で、新たに榊栽培（神事供物用）を行うにあたり必要な遮光に、太陽光発電のパネルを利用し、作物と発電の太陽光シェアリングすることで農業者の事業性向上に貢献する。太陽光発電 定格出力 77kw
いばらき自然エネルギーネットワーク、茨城県、茨城大学社会連携センター	茨城県内において地域主導型再生可能エネルギーの開発推進を担う人材を養成するため、再生可能エネルギーに関わる政策、事業の構想・企画立案に必要な基礎知識や事業化手法等を習得する研修プログラムを実施。本調査結果の報告をカリキュラム構成に活用。本年度で2年目。

2. 評価

茨城県では再生可能エネルギー固定価格買い取り制度が始まった2012年7月以降、県内で導入された太陽光などの再生可能エネルギー発電設備の容量(出力)が2015年3月末時点で、原発ほぼ1基分に相当する約99万キロワットに上り、全国で2番目に多かった。一方、2015年度は、災害や景観に関して大型太陽光発電設備設置の影響が顕在化してきた。こういった点で、太陽光発電設備に関しては、ゾーニングや設置場所の条例等での管理が必要となってくると考えられる。また、ソーラーシェアリングのような農地の農業利用とエネルギー生産利用の協業による設備導入も進んでおり、農地の高度な利用に対する認知も広がりつつある。

参考)

直接の問い合わせがあったわけではないため、本調査結果を活用したかは不明だが、茨城県内において、以下の農山漁村活性化につながる再生可能エネルギー事業の開始・計画が確認されている。

取組主体	取組概要
木質バイオマス 日立造船株式会社	茨城県常陸太田市において「宮の郷木質バイオマス発電所」（発電出力：5,750kW）が2015年11月に完成し商用運転を開始。 同発電所では、日立造船株式会社と地元の素材生産業者等が組織する「木質バイオマス燃料安定供給協議会」の会員事業者から、安定して約85,000t(含水率60%)／年の原木丸太（未利用材）を調達し、日立造船株式会社と地元の素材生産業者およびチップ製造会社の合計4社による「宮の郷バイオマス有限責任事業組合」が同発電所の隣接地に建設した「宮の郷木質チップ製造工場」で約63,000t(含水率40%)／年の木質チップを製造し利用する。 ^{※1}
太陽光発電 いちごECOエナジー	農山漁村再生可能エネルギー法を活用し、茨城県取手市に「いちご取手下高井北ECO発電所（約1.03MW）」「いちご取手下高井南ECO発電所（約0.54MW）」の2箇所で太陽光発電所の設置を予定。既に農地転用が承認され、2016年2月着工、同6月完成予定である。 ^{※2}
太陽光発電 有限責任事業組合テックエナジー	茨城県小美玉市において、農山漁村再生可能エネルギー法によって農地を転用した太陽光発電所（1.14MW）の設置を予定。2016年5～6月に完成予定。 ^{※2}
太陽光発電 一般社団法人ソーラーシェアリング協会	2014年、一般社団法人ソーラーシェアリング協会が、茨城県土浦市荒川沖に「ソーラーシェアリング+新品種アシタバ」圃場を設置し、東京大学が実証研究を行なった。 ^{※3}
太陽光発電 S J ソーラーつくば 農業生産法人水杜の郷	茨城県つくば市水守地区において、休耕地約21万平方メートルを活用した出力20MWのソーラーシェアリング事業が計画されている。2015年4月に農地転用が承認。 ^{※4} 計画地の6～7割が荒廃農地化しており、同年12月現在、整地及び営農を進めており、太陽光発電設備の設置には至っていない。 ^{※5}

※1 日立造船株式会社ホームページ（<http://www.hitachizosen.co.jp/news/2015/11/001893.html>）

※2 茨城新聞より 2016.2.6（http://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f_jun=14546743129465）

※3 一般財団法人ソーラーシェアリング協会ホームページ（<http://solar-sharing.org/>）

※4 読売新聞 2015.5.23

※5 平成27年12月 第13回つくば市農業委員会総会議事録